

# 1975年以降の国立大学の量的拡大過程

間瀬 泰尚（東京大学大学総合教育研究センター）

はじめに

1. 拡大パターンの4タイプ
2. 分野別にみた拡大パターン
3. タイプ別に見た拡大パターン
  - 3-1. 中央大学
  - 3-2. 全国大学
  - 3-3. 地方大学
  - 3-4. 単科大学
4. 大学別
  - 4-1. 1995年の状況
  - 4-2. 1975年から95年への推移
    - 4-2-1. 研究大学
    - 4-2-2. 地方国立大学
    - 4-2-3. 理科系単科
    - 4-2-4. 教育系単科
    - 4-2-5. その他単科
5. 結論

## はじめに

国立大学が日本の大学システム全体に占める位置については前章で見たとおりである。本章では国立大学という一つのグループ内での分化の有無に着目する。はたして国立大学は各大学とも同じような拡大発展傾向をとるのか。拡大の量、方向（学部中心か、大学院中心か）に差異が見られるのか。さらに拡大のパターンによって国立大学を分類することが可能かどうかということについて検討を加える。

## 1. 拡大パターンの4タイプ

本章では1975年から1994年にかけて、各大学の学部入学定員及び大学院入学定員の変動について検討する<sup>(註1)</sup>。

ここで変動、あるいは「拡大」といった場合、2つの方向が存在する。1つは「総合大学化」である。これは学部数の増加といった教育面での拡大であり、定員の面からみると学部入学定員の拡大である。これを仮に「水平方向」の拡大と呼ぶ。

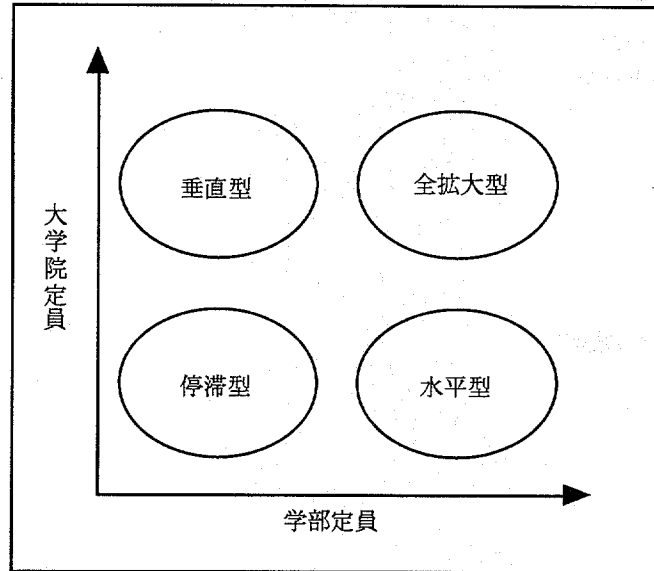
もう1つの方向は「研究大学化」である。これは定員の面から見ると大学院の拡大を意味している。これを仮に「垂直方向」の拡大と呼ぶ。

この2つの方向性に量的な水準を加えると、4つのタイプを考えることができる(図1)。まずは学部・大学院とも大きく増加しているタイプである。これを「全拡大型」とする。次に学部定員は余り増加していないが大学院が増加しているタイプを「垂直型」、逆に学部は増加しているが大学院があまり拡大していないタイプを「水平型」、最後にいずれもあまり拡大していないタイプを

「停滞型」とする。

以下では分野別、タイプ別、学校別に定員の増加状況を見ることで、それぞれがどのようなタイプに属するかを検討していくことにする。

図1 拡大の4タイプ



## 2. 分野別にみた拡大パターン

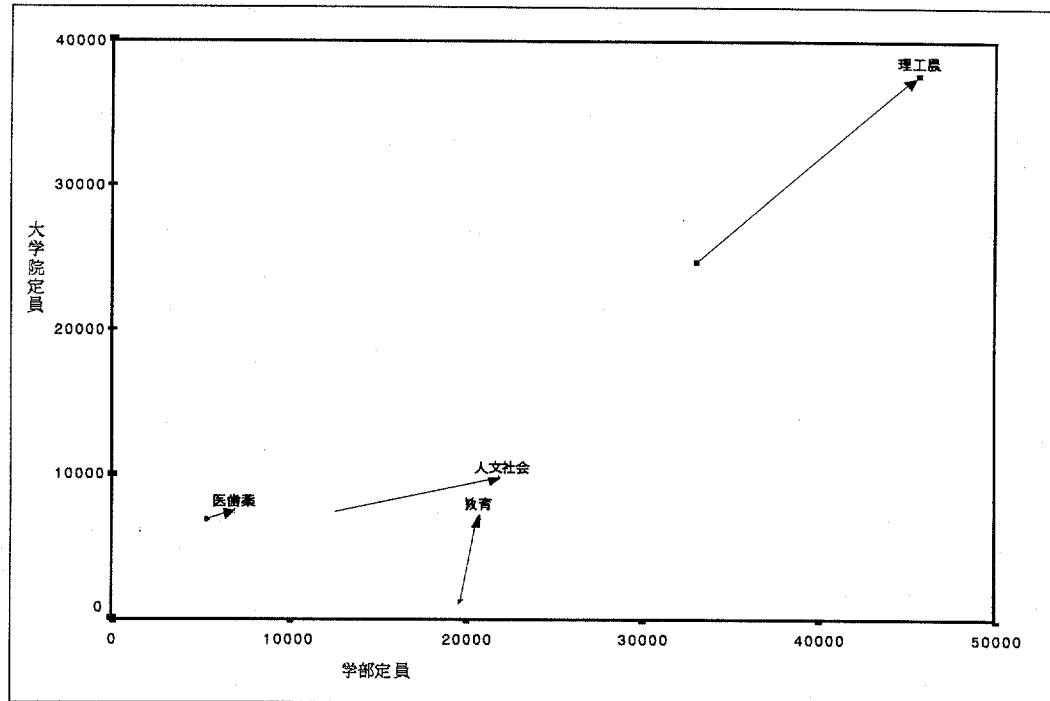
まずは学部入学定員の増加はどの分野が中心だったのかを確認しておこう。1975年から1994年にかけて、国立大学の入学定員は約7万6千人から10万2千人へと2万6千人ほど増加している。その内訳を見ると、増加分のうち約9千人が工学系の増加であることが分かる。以下、社会科学系（6千人）、人文系（3200人）、理学系（2900人）の順で増加している。これを伸び率で見ると全体の1.3倍に対して人文系（1.75倍）、社会科学系（1.72倍）、理学系（1.70倍）、工学系（1.44倍）の順で増加していることがわかる。一方で教育系は実数にして千人、倍率にして1.06倍とほとんど増加していない。その結果国立大学定員に占める教育系のシェアも26.0%から20.5%へと5.5ポイント減少している。この減少分が人文・社会・工学の増加につながっている。

次に大学院を見てみる。全国計では1975年から94年にかけて、修士課程で11000人、博士課程で3800人増加しており、伸び率で見ると修士課程で1.9倍、博士課程で1.7倍といずれも高い伸びを示していた。これを分野別に見ると修士課程では増加分のほぼ6割にあたる6300人が理工農でしめられている。ついで多いのが教育となっている。伸び率で見ると教育が7.65倍と非常に大きな伸びを示している。博士課程では理工農の伸びとともに医歯薬の伸びが目立つ。これは先ほど見たように医計単科大学の増設が影響している。また教育系は実数で86人、倍率にしても1.95倍の伸びにとどまっている。修士課程の大幅な増加とは対照的である。

これを先にあげた4つのパターンに当てはめてみるとどうなるか。x軸に学部入学定員を、y軸に大学院入学定員をプロットしたものが図2である。これをみると理工農は学部定員、大学院定員

ともに大きく増加している（＝傾きが1に近い）ことが分かる。それに比べると人文社会は水平方向の伸びが大きく、教育は垂直方向の伸びが大きくなっている。医歯薬は元々の定員が少ないこともあるが、変動もあまり大きくない。さきほどの4タイプに従うと理工農は「全拡大型」、人文社会は「水平型」、教育は「垂直型」、医歯薬は「停滞型」と分類できる。

図2 分野別に見た拡大タイプ



### 3. タイプ別に見た拡大パターン

分野別に見た変化は上のおりだが、当然ながらこの変化は全ての国立大学に一律に起こったものではない。本来は個別大学それぞれについて分析を加えることが必要であるが、その前に大まかな傾向をつかむ意味でも国立大学を暫定的に4つのタイプに分け、それぞれタイプ別にみた違いを検討する。

まずは5つの学科系統（人文・社会・自然・医歯・教育）の有無によって95の国立大学（3つの大学院大学を除く）を並べたものが付表1である。ここで「天野分類1」とあるのは天野（1993）の分類によるものである。また「天野分類2」とあるのは天野（1984）の分類に従ったものである。これを見ると特に「地方大学」という区分が広すぎる事が分かる。実際には「地方」大学でも「研究」大学や「大学院」大学にはいるところも数多くある。しかもいわゆる「一県一大学制原則」でできた大学と、単科大学とが同じカテゴリーに入っている。

したがって、ここでは「地方」のカテゴリーをいわゆる地方国立大学である「地方」大学と、「単科」大学とに分類することにする<sup>(註2)</sup>。

この4タイプ別に分野別学部入学定員の推移を見たのが表1から表4である。以下タイプ別に考

察していく。

表1 学部入学定員 (1975年)

	中央	全国	地方	単科	総計
人文	1200	1337	1750	0	4287
社会	4200	0	3985	285	8470
理	1903	195	2010	0	4108
工	6319	620	10555	3230	20724
農	1615	270	4620	685	7190
保健	1570	160	3105	400	5235
商船	0	360	0	0	360
家政	0	240	0	0	240
教育	585	0	12925	6235	19745
芸術	70	432	0	0	502
理工	0	0	1060	0	1060
その他	1020	185	2950	0	4155
総計	18482	3799	42960	10835	76076

表2 学部入学定員 (1994年)

	中央	全国	地方	単科	総計
人文	1518	1781	4200	0	7499
社会	5351	0	8716	505	14572
理	2415	317	4241	0	6973
工	7912	800	16213	4864	29789
農	1773	317	5334	796	8220
保健	1713	235	3445	1515	6908
商船	0	400	0	0	400
家政	0	146	0	0	146
教育	670	180	12966	7030	20846
芸術	100	477	0	0	577
理工	150	0	510	0	660
その他	2127	572	2435	0	5134
総計	23729	5225	58060	14710	101724

表3 定員増加数 (1975-94年)

	中央	全国	地方	単科	総計
人文	318	444	2450	0	3212
社会	1151	0	4731	220	6102
理	512	122	2231	0	2865
工	1593	180	5658	1634	9065
農	158	47	714	111	1030
保健	143	75	340	1115	1673
商船	0	40	0	0	40
家政	0	-94	0	0	-94
教育	85	180	41	795	1101
芸術	30	45	0	0	75
理工	150	0	-550	0	-400
その他	1107	387	-515	0	979
総計	5247	1426	15100	3875	25648

表4 増加率 (1975-94年)

	中央	全国	地方	単科	総計
人文	1.27	1.33	2.40	-	1.75
社会	1.27	-	2.19	1.77	1.72
理	1.27	1.63	2.11	-	1.70
工	1.25	1.29	1.54	1.51	1.44
農	1.10	1.17	1.15	1.16	1.14
保健	1.09	1.47	1.11	3.79	1.32
商船	-	1.11	-	-	1.11
家政	-	0.61	-	-	0.61
教育	1.15	-	1.00	1.13	1.06
芸術	1.43	1.10	-	-	1.15
理工	-	-	0.48	-	0.62
その他	2.09	3.09	0.83	-	1.24
総計	1.28	1.38	1.35	1.36	1.34

### 3-1. 中央大学

まずは学部入学定員について見ていこう。実数の伸びを見ると、全体では約5千人増加してる。分野別に見ると工学系(1600人)、社会科学系(1100人)、その他(1100人)が大きく増加していることがわかる。これを伸び率で見るとその他が2倍、人文、社会、理、工が1.3倍で続いている。しかしながら、「その他」の内訳は筑波大学(学群制)と教養部改組で出来上がった学部(名古屋

大学の情報文化学部と京都大学の総合人間学部)なので、実質的な増加とはいいがたい。従ってやはり先の3系統の増加が実質的な増加だといえる。また系統別に見たシェアをみると、実質的にはほとんど変化していないことがわかる。従って、学部入学定員から見る限り中央大学では1975年当時の構造を維持したまま拡大がおこったと言える。

次に大学院についてみると、修士課程が3632人(1.58倍)、博士課程が1403人(1.36倍)増加している。分野別に見るとやはり修士・博士ともに理工農が大きく増加していることがわかる。

先ほどの拡大パターンから考えると、学部・大学院ともに大きな増加であり、「全拡大型」であるといえる。

### 3-2. 全国大学

学部入学定員については、実数で1500人ほど増加している。伸び率に直すと138%になり、今回の4タイプの中で一番の増加率である。内訳を見ると人文系の増加が目立つ(440人)。またその他の増加が目立つが、これは奈良女子大での家政学部改組による生活環境学部の設置と、図書館情報大学の新設によるものである。教育系も増加しているが、これは鹿屋体育大学の新設による。

系統別シェアの推移を見ても同じような傾向が見られる。人文系は定員が増加しているもののシェアはわずかに低下している。

大学院については、修士課程が1.32倍、博士課程が2.21倍増加している。しかし実数で見るとそれぞれ215人、134人に止まっており、大きな伸びではない。もともと大学院の比重が小さかったために倍率に直すと大きく伸びているように見えることが分かる。

従って、先の拡大パターンから考えると「水平型」になるといえる。

### 3-3. 地方大学

学部入学定員は伸び率で135%、実数で15000人ほど増加しており、国立大学全体の増加分25000人の内5分の3が地方国立大学の増加であることがわかる。分野別に見ていくと、工学系が5000人以上と大きく拡大している。次いで社会科学系が4700人、人文系が2450人、理学系が2231人<sup>1)</sup>となっている。伸び率では人文・社会・理が2倍以上の高い伸びを示している<sup>(注3)</sup>。工学系は元々の定員が多いため、伸び率では1.5倍に止まっている。

系統別のシェアの推移を見ると、社会系が5ポイント(9.3%→15%)と大幅な増加を示している。次いで工、人文、理の順で増加している。一方で教育系は30.1%から22.3%へと実に7.8ポイントもシェアを減らしていることがわかる。今後もこの傾向は続くものと思われる。相変わらず工学系のシェアが高いという特徴は保っているものの、「工学と教育」という地方国立大学のイメージは変わりつつあると見てよいだろう。

次に大学院についてみると、修士課程が1.91倍(約4400人)、博士課程2.16倍(約1500人)と大きく拡大している。修士課程を細かく見ていくと、実数では理工農が2400人(1.63倍)でも増加している。目立つのは教育系で、実数でほぼ1400人、伸び率で8.27倍と非常に拡大していることがわかる。人文系もほぼ2倍に伸びているが、実数の増加は556人に止まっている。

博士課程では理工農の伸びが大きく、実数で933人、伸びは実に20倍になる。また医歯薬系も419人増加しており、この2つで全体の増加分の内9割を占めている。

これを拡大パターンとして考えると、学部、大学院ともに伸びてはいるのだが、どちらかといえば学部の伸びが大きく、「全拡大型」に近い「水平型」といえるだろう。

### 3-4. 単科大学

実数で約4000人、1.36倍の伸びを示している。そのうち工(1600人)と保健(1115人)の伸びが目立つ。工学系では2つの技術科学大学の新設があるものの、それ以外の大学での増加のほうが目立っている。保健系は前述のようにこの間に9校もの医学系単科大学が新設されたことによるものである。また3つの教育大の新設によって教育系も約800人増加している。単科大学の場合シェアを見てもあまり重要性はないが、やはり保健系の増加と教育系の減少が顕著である。

次に大学院についてみると、修士課程が約2900人、博士課程が約750人増加している。これを倍率に直すと修士課程では6倍近く増加していることになる。博士課程は1975年の段階で全く存在していなかったため、大きな増加だといえる。分野別に見ると、修士課程で理工農と教育、農試m課程では理工農と医歯薬が増加している。これは2つの技科大と3つの教育大、9つの医科大の新設によるところが大きいのは学部と同様である。

単科大学の場合、それぞれの学校の拡大パターンが複合した結果となっているので、全体のパターンを考えることにあまり意味はないように思われる。分野別にみた拡大パターンについては後述する。

## 4. 大学別

### 4-1. 1995年の状況

ここまでは国立大学全体、あるいはグループ別についての変化を見てきたが、次に個別大学レベルで考察を加える。先ほどの4つのグループ内でも大学によって拡大のパターンは違うはずである。

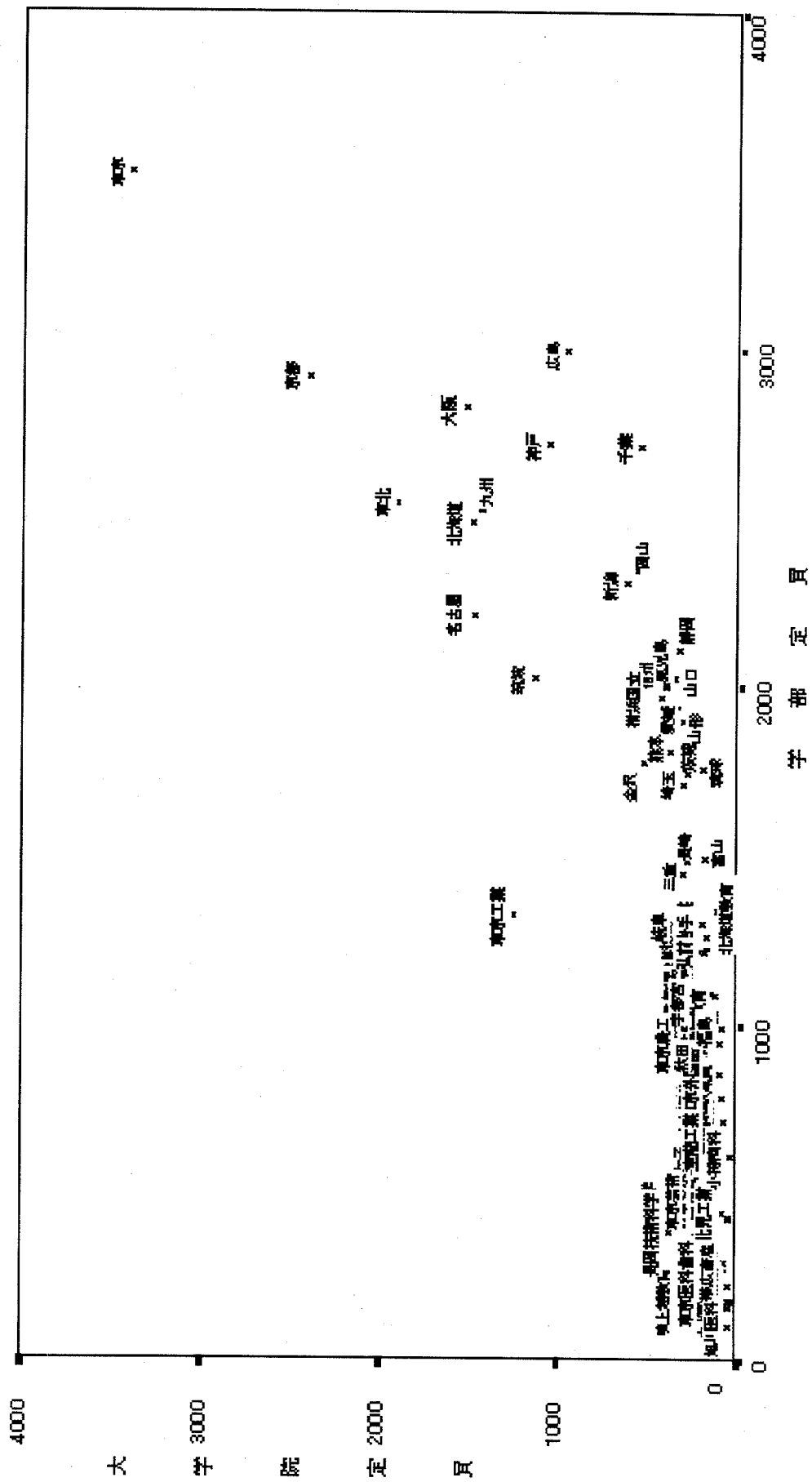
拡大パターンに移る前に、まずは1995年の現状について確認しておこう。学部定員を横軸に、大学院定員を縦軸にして各大学をプロットしたものが図3である。

先ほどの分類で「中央大学」にあたる学校が、他の大学とは明らかに違うグループを形成していることが分かる。その下にはその他の3つのグループに入る大学が連続的に分布している。しかし、その中でも特に「地方大学」では、グループ内に大きな分化がおこっていることが分かる。神戸、広島、千葉、新潟、岡山の各大学はグループ内でも特に規模が大きく、神戸と広島は中央大学のカテゴリーにより近い位置に分布している。

そこで地方大学グループと単科・全国大学グループを独立にプロットしたものが図4と図5である。これをみると、まず地方大学では各大学がほぼ1つの帯状に分布していることが分かる。また先にあげた5つの大学が突出していることがよく分かる。

次に単科・全国大学グループでは、かなり分布が散らばっており、一定の傾向は見られない。しかし、同じ系統(工学系、教育系など)の大学間でもかなり差異が見られる。工学系では2つの技科大で大学院の比重が大きくなっており、性格が異なっていることが分かる。また東京農工、電気通信、九州工業の3つの大学では比較的大学院の比重が高くなっている。北見工業、九州芸術工科

図3 学部定員・大学院定員（1995）



は工業系の中ではかなり規模の小さい大学である。

教育系では3つの新設大学（上越教育、兵庫教育、鳴門教育）が大学院の比重が非常に大きく、他の教育系単科大とは全く性格のことなる大学であることが分かる。宮城教育、京都教育、奈良教育は比較的規模が小さい。

図4 学部定員・大学院定員（1995）—地方国大のみ—

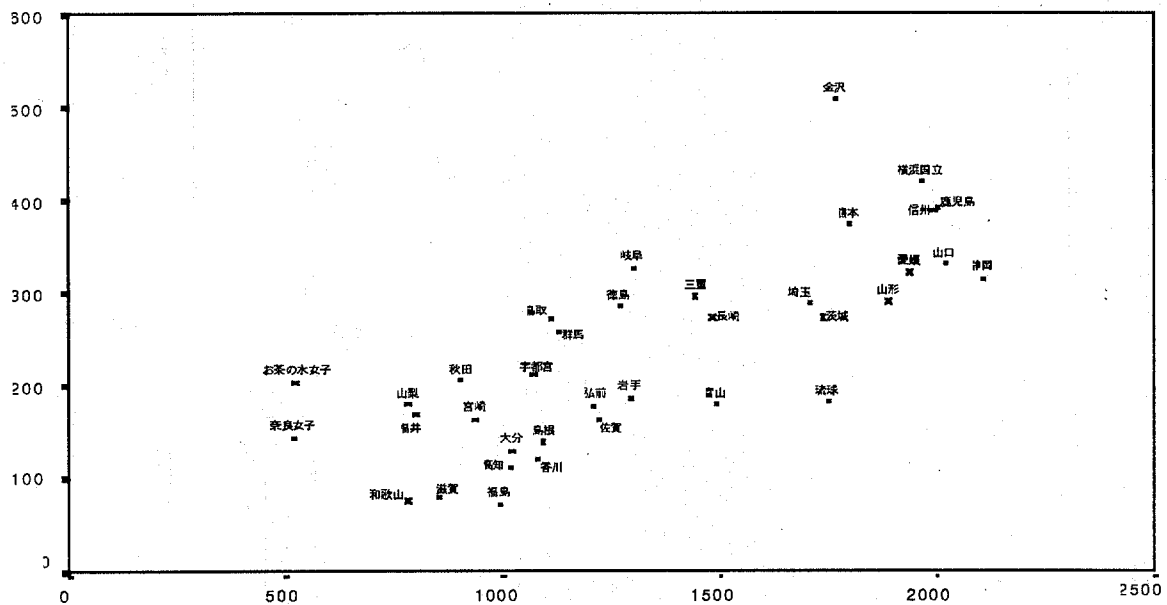
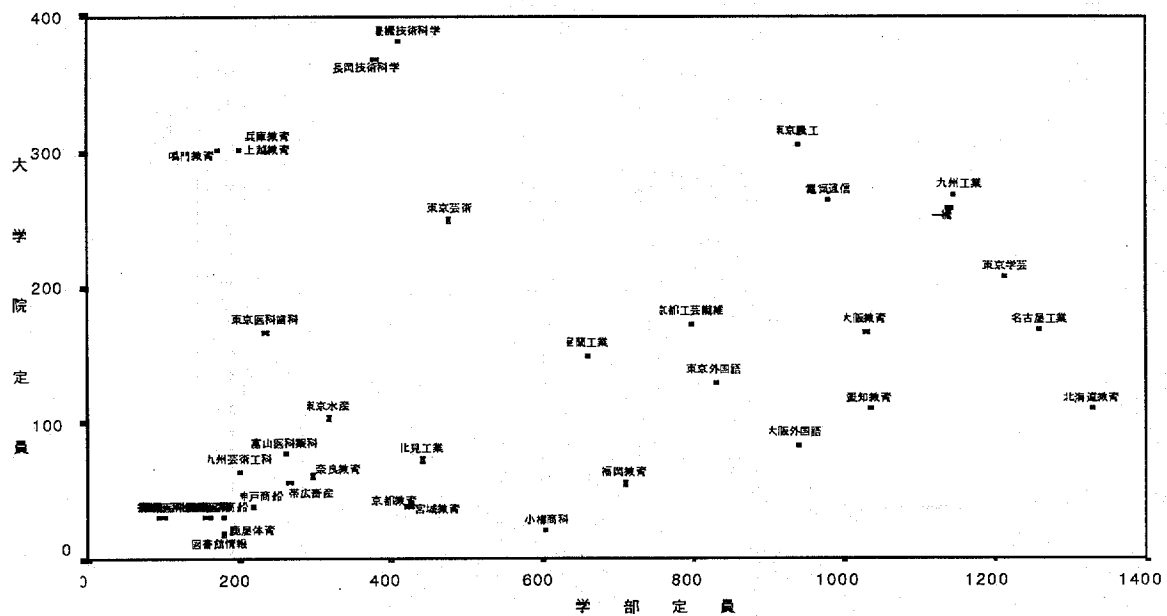


図5 学部定員・大学院定員（1995）単科のみ



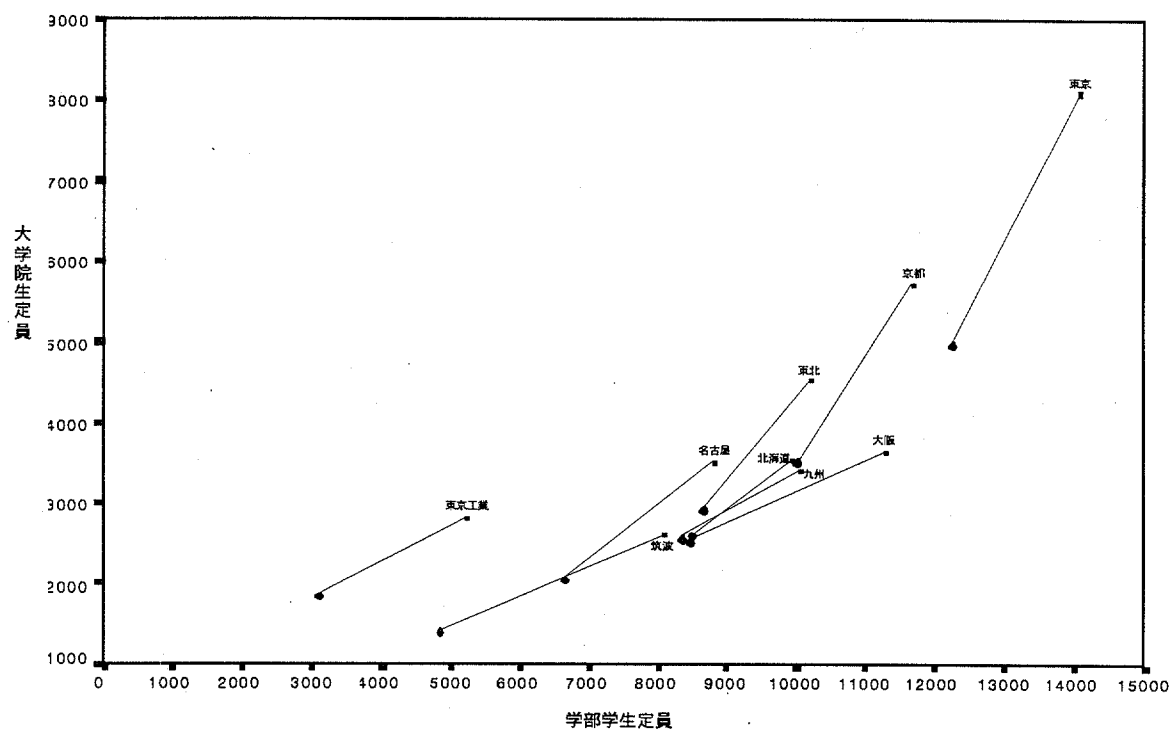


医歯薬系では東京医科歯科が飛び抜けて規模が大きく、その他はほぼ同じような規模である。その他では東京芸術が大学院の比率が高い。

## 5-2. 1975年から95年への推移

以上から1995年現在の各大学の性格が明らかになったわけだが、次に1975年から1995年への推移を見てみよう<sup>(註4)</sup>。ここでは便宜上、研究大学、地方国立大学、単科の理科系、教育系、その他という7つのグループに分けて考察する<sup>(註5)</sup>。

図6 1975年から95年への推移（研究大学）



### 5-2-1. 研究大学（図6）

このグループでは学部・大学院定員ともに増加しており、拡大パターンとしては、いずれも「全拡大型」になっているといえる。

個別大学に着いてみていくと、やはり東京の伸びが目立つ。また東京、京都、東北の3大学は傾きが比較的大きい。傾きが大きいということは学部と比較して大学院が相対的に大きく伸びたことを示している。残りの各大学は同じような傾きを示しているが、中でも名古屋と大阪、北海道と九州は移動距離がほぼ同じになっている。

### 5-2-2 地方国立大学（図7）

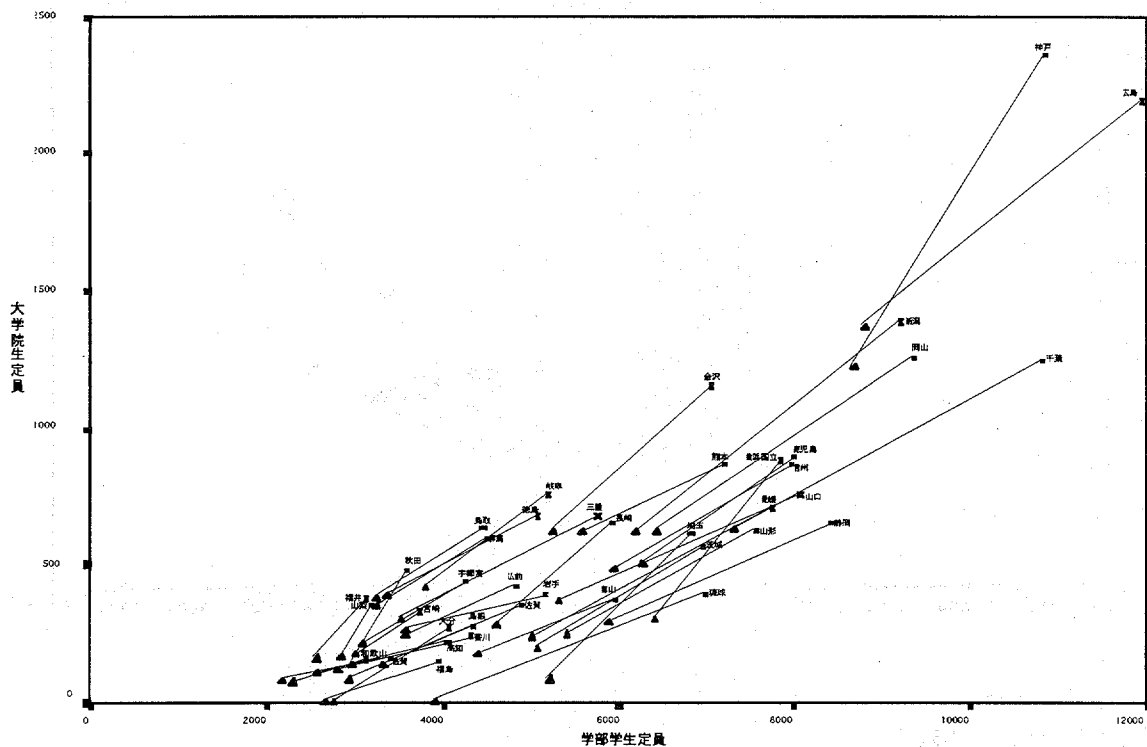
1995年時点でのグラフでも明らかになったことだが、地方国立大学がもっともバラエティに富んでいることが分かる。1975年段階では大学院を持たないところが3校あったが（大分、福島、

琉球)、現在では全ての大学に大学院が設置されている。

まず、移動距離から見ると先ほどの5大学(神戸、広島、新潟、岡山、千葉)が飛び抜けて長い。なかでも神戸は傾きも大きくなっている。鹿児島、信州、山口、静岡、熊本の5大学は同じような移動を示している。金沢、横浜国立、埼玉、長崎の4大学は、規模は異なるもののいずれも傾きが大きくなっており、比較的大学院が拡大したことが分かる。また琉球、三重も前述の各大学ほどではないが移動距離が長い。その他の大学の中では秋田、山梨、福井の3大学で傾きが大きくなっていくが目立つ。

拡大パターンとして考えると、大学によってばらつきが大きいために、全体としてあるパターンがあてはまるとはいない難しい状況である。しかし、方向面だけを考えると水平方向へ伸びている大学が多いように思われる。

図7 1975年から95年への推移(地方国立大学)

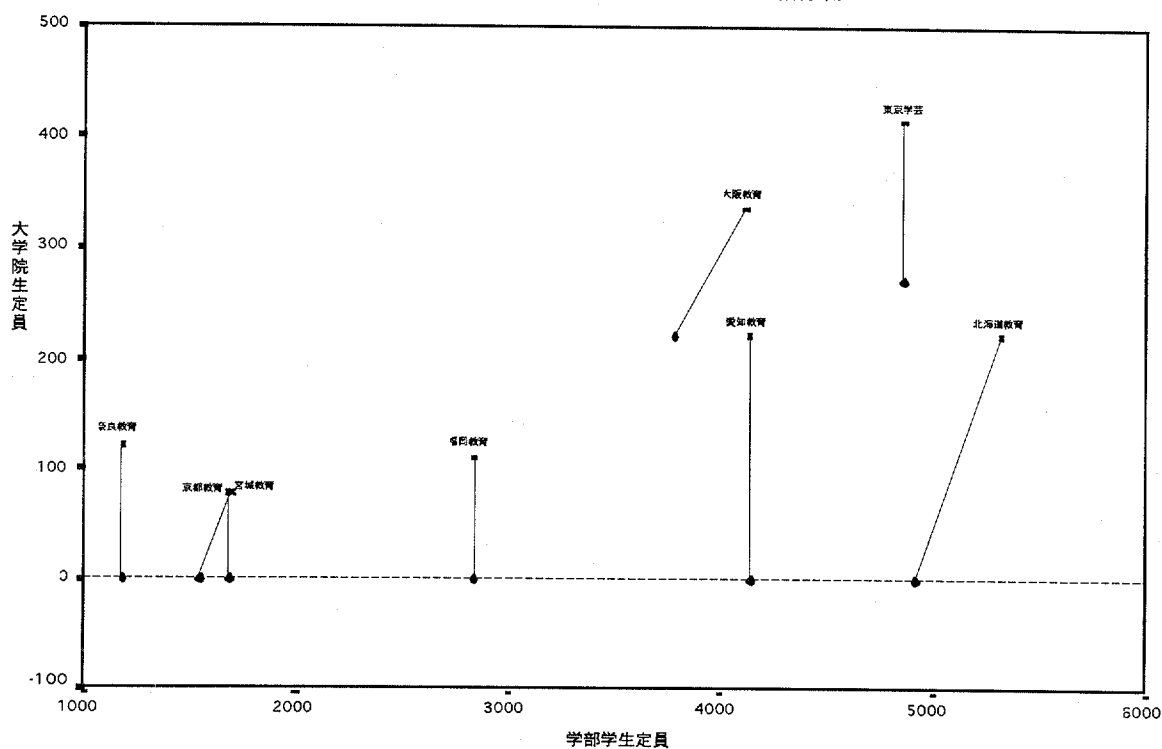


### 5-2-3. 理科系単科(図8)

このカテゴリーでは先の3大学(東京農工、電気通信、九州工業)が他に比べて大きな移動をしている。その他の大学は位置は異なるものの移動距離はあまり変わらない。また2つの商船大と帯広畜産大では小さな移動に留まっており、水産大も比較的移動距離が短い。これらの大学はいずれも国立大学の中ではかなり専門性の高い特殊な学部を持っており、需要が人材面、研究面ともあまり伸びていないのではないかとと思われる。

拡大パターンとしては、工業系単科は「全拡大型」に近いように見える。また先に挙げた4大学(商船大など)は「停滞型」である。

図9 1975年から95年への推移（単科—教育系）



#### 5-2-4. 教育系単科（図9）

まずグラフからすぐに分かることは、線が「立っている」こと、すなわち学部がほとんど増加していないということである。この間に学部定員が増加したのは北海道教育、宮城教育、大阪教育の3大学だけであり、その3つにしても学部の伸びは非常に小さい。またグラフ上で右側に位置する4大学と左側の4大学で規模にかなり違いがある<sup>(注6)</sup>。

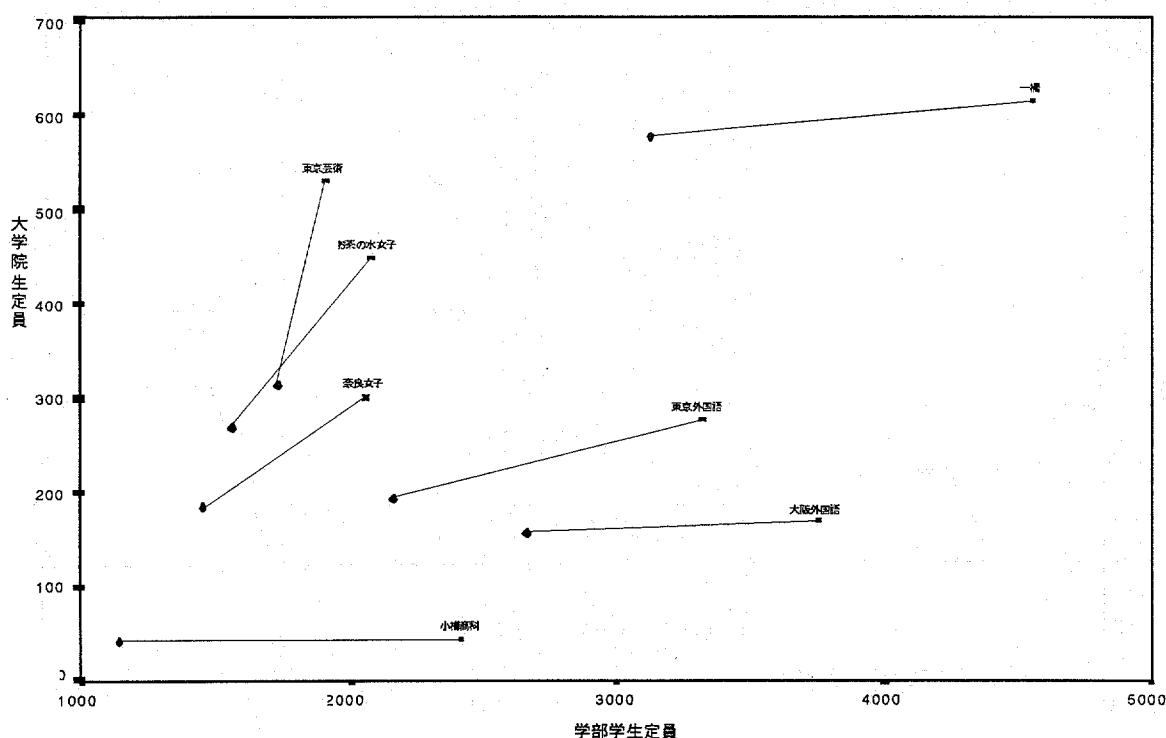
拡大パターンとしては、先に分野別のところでも見たように典型的な「垂直型」である。しかし、大学院の増加分の内、ほとんどは修士課程の増加であり、必ずしも研究面で拡大がおこったとはいえない状況であることには注意が必要である。

#### 5-2-5. その他単科（図10）

文科系の4大学（一橋、東京外語、大阪外語、小樽商科）は大学院がほとんど増加しておらず、学部の増加に留まっている。また移動距離も同じような傾向になっている。2つの女子大も同じような傾向を示している。東京芸術は専門が特殊だけでなく移動パターンでも特殊であり、大学院が比較的拡大していることが分かる。

拡大パターンとしては文科系の4大学と女子大が「水平型」になっている。これは分野別の状況と同様である。芸大は「垂直型」に分類できるだろう。

図10 1975年から95年への推移（単科—その他）



## 6. 結論

本章では学部・大学院の入学定員の増加パターンによって4つの拡大パターンを設定し、分類を行ってきた。その結果、学部系統別に見ると理工農が「全拡大型」、人文社会が「水平型」、教育が「垂直型」、医歯薬が「停滞型」にあてはまることが確認できた。しかしながら、もう少し詳しく分類してみると、必ずしも上記のようなパターンだけで説明できないことも明らかになった。

まず大学を中央・全国・地方・単科に分類した結果、中央大学では「全拡大型」のパターンが見られた。これはもちろん理工農分野での増加が大きく影響している。しかし全体で見ると垂直型に分類された人文社会系でも、中央大学に限ってみると「全拡大型」に近い拡大パターンを見せていることからわかる。また地方大・単科大では特定のパターンに分類するにはバラエティが大きすぎることも分かった。

そこで個別大学レベルにまでおいて考察をすると、同じ分類に入る大学でも実際の拡大パターンにはかなりばらつきがあることが確認できた。

中央では先に述べたのと同じような傾向が見られるが、それでも大学間にはかなりの差異が見られる。単科系の場合、専門分野によってある程度同一の傾向は見られる。特に教育系、人文系などはこれにあてはまる。しかし工学系ではかなりバリエーションが存在している。

もっともばらつきが大きかったのは地方大である。もともと地方大はその学部数や構成に大きなばらつきが存在していることは先ほどの表1で確認したとおりである。では学部構成によって拡大パターンを説明できるであろうか。例えば広島大学と神戸大学は同じような専門分野を備えた大学であるし、1975年現在の学部/大学院の定員構成も似通っていた。しかし1995年までの推移をみ

ると、神戸大学の方がより「垂直」な変化をしている。

また群馬大学と秋田大学は学部構成上から見ると同じような大学であるが、秋田大学はかなり「垂直的」な拡大をしている。もちろん、グラフ上での傾き・以上距離によっていくつかのパターンに分類することも可能であるが、それによってできた分類と、学部構成から見られる傾向とは必ずしも一致するものではない。

以上のことから、国立大学の拡大パターンには分野別構成による特徴と同時に、各大学固有の特徴が現れていることが考えられる。それは各大学の設立母体、設立時期、地域的なバランスなど様々な要因が絡んでいると考えられる。従って、更に詳しく分析を進めるためには個別大学に目を向けていく必要があるだろう。

(注1) 本章のデータは文部省高等教育局による『全国大学一覧』及び大学基準協会による『大学一覧』の各年度版を使用した。

(注2) 各グループに入る大学は以下の通りである。

中央大学＝北海道、東北、筑波、東京、東京工業、一橋、名古屋、京都、大阪、九州

全国大学＝図書館情報、お茶の水女子、東京医科歯科、東京芸術、東京外語、

東京商船、東京水産、電気通信、大阪外語、神戸商船、奈良女子、鹿屋体育

地方大学＝弘前、岩手、秋田、山形、福島、茨城、宇都宮、群馬、埼玉、千葉、

横浜国立、新潟、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、静岡、三重、

滋賀、神戸、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、

愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球

単科大学＝上記以外

(注3) ただし、1970年代におこった学部改組の影響に注意しておく必要がある。理工系、その他が合計約1000人減少しているところからもわかるように、理工学部(埼玉、琉球)、文理学部(富山、島根、山口、高知)、法文学部(新潟、金沢、岡山、熊本)の解体・改組によって理学、工学、文・人文、経済、法などの各学部が増加しているからである。

(注4) 医歯薬系に関しては新設大学が多い上にほとんどの大学が同じような変化をしているため、省略した。また、1975年以降に新設された大学についてはプロットされていない。

(注5) ここでのグループ分けは先の4分類とは多少違っている。中央大学のうち一橋、全国大学の内お茶の水女子、東京芸術、東京外語、大阪外語、奈良女子は単科系(その他)に分類している。また全国大学の内東京商船、東京水産、電気通信は単科(工業系)に分類した。

(注6) 北海道教育は分校を合計した値を使用している。そのため各分校単位に直すとかなり規模は小さくなる。

(参考文献)

天野郁夫 1984 「大学分類の方法」 慶伊編『大学評価の研究』 東大出版会。

天野郁夫 1993 「国立大学の構造」 『旧制専門学校論』玉川大学出版部

清水義弘編 1975 『地域社会と国立大学』 東大出版会。

天野他 1996 『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター

付表1 大学の分類

NO	大学名	学部数	研究科数	学部系統による分類					天野分類1	天野分類2	
				分類	人文系	社会系	自然系	医歯系		1979年	1994年
1	北海道	12	13	完全総合	○	○	○	○	中央	研究	研究
2	北海道教育	1	1	単系	▲				地方	学部	修士
3	室蘭工業	1	1	単系			○		地方	修士	大学院
4	小樽商科	1	1	単系		○			地方	修士	修士
5	帯広畜産	1	1	単系			○		地方	修士	修士
6	旭川医科	1	1	単系				○	地方	大学院	大学院
7	北見工業	1	1	単系			○		地方	学部	修士
8	弘前	5	5	完全総合	○	△	○	○	地方	準大学院	準大学院
9	岩手	4	5	複合	○		○		地方	修士	準大学院
10	東北	10	12	完全総合	○	○	○	○	中央	研究	研究
11	宮城教育	1	1	単系	▲				地方	学部	修士
12	秋田	3	3	総合	▲		○	○	地方	準大学院	準大学院
13	山形	6	5	完全総合	○	△	○	○	地方	準大学院	準大学院
14	福島	3	3	複合	▲	○			地方	修士	修士
15	茨城	5	4	複合	○		○		地方	修士	準大学院
16	図書館情報	1	1	単系		○			全国		修士
17	筑波	6	28	完全総合	○	○	○	○	中央	研究	研究
18	宇都宮	4	3	複合	▲		○		地方	修士	準大学院
19	群馬	4	3	総合	▲		○	○	地方	準大学院	準大学院
20	埼玉	5	5	総合	▲	○	○		地方	修士	準大学院
21	千葉	9	11	完全総合	○	○	○	○	地方	準大学院	準大学院
22	東京	10	11	完全総合	○	○	○	○	中央	研究	研究
23	東京医科歯科	2	2	単系				○	全国	研究	研究
24	東京外国語	1	1	単系	○				全国	修士	大学院
25	東京学芸	1	1	単系	▲				地方	修士	修士
26	東京農工	2	4	単系			○		地方	修士	大学院
27	東京芸術	2	2	単系	○				全国	研究	研究
28	東京工業	3	4	単系			○		中央	研究	研究
29	東京商船	1	1	単系			○		全国	修士	修士
30	東京水産	1	1	単系			○		全国	修士	大学院
31	お茶の水女子	3	4	複合	○		○		全国	研究	研究
32	電気通信	1	2	単系			○		全国	修士	大学院
33	一橋	4	4	単系		○			中央	研究	研究
34	横浜国立	5	6	総合	▲	○	○		地方	修士	準大学院
35	新潟	9	8	完全総合	○	○	○	○	地方	準大学院	大学院
36	長岡技術科学	1	1	単系			○		地方	学部	大学院
37	上越教育	1	1	単系	▲				地方	学部	修士
38	富山	5	5	総合	○	○	○		地方	修士	準大学院
39	富山医科薬科	2	2	単系				○	地方	大学院	大学院
40	金沢	8	10	完全総合	○	○	○	○	地方	準大学院	大学院

NO	大学名	学部数	研究科数	学部系統による分類				天野分類1	天野分類2		
				分類	人文系	社会系	自然系		医歯系	1979年	1994年
41	福井	2	2	複合	▲		○		地方	修士	準大学院
42	福井医科	1	1	単系				○	地方	大学院	大学院
43	山梨	2	2	複合	▲		○		地方	修士	準大学院
44	山梨医科	1	1	単系				○	地方	大学院	大学院
45	信州	8	7	完全総合	○	○	○	○	地方	準大学院	大学院
46	岐阜	4	6	総合	▲		○	○	地方	準大学院	大学院
47	静岡	5	6	総合	○	△	○		地方	準大学院	準大学院
48	浜松医科	1	1	単系				○	地方	大学院	大学院
49	名古屋	9	11	完全総合	○	○	○	○	中央	研究	研究
50	愛知教育	1	1	単系	▲				地方	修士	修士
51	名古屋工業	2	1	単系			○		地方	修士	大学院
52	豊橋技術科学	1	1	単系			○		地方	学部	準大学院
53	三重	5	5	総合	○		○	○	地方	準大学院	大学院
54	滋賀	2	2	複合	▲	○			地方	修士	修士
55	滋賀医科	1	1	単系				○	地方	大学院	大学院
56	京都	10	10	完全総合	○	○	○	○	中央	研究	研究
57	京都教育	1	1	単系	▲				地方	学部	修士
58	京都工芸繊維	2	1	単系			○		地方	修士	大学院
59	大阪	10	12	完全総合	○	○	○	○	中央	研究	研究
60	大阪外国語	1	1	単系	○				全国	修士	修士
61	大阪教育	2	1	単系	▲				地方	修士	修士
62	兵庫教育	1	1	単系	▲				地方	学部	修士
63	神戸	10	9	完全総合	○	○	○	○	地方	研究	研究
64	神戸商船	1	1	単系			○		全国	修士	修士
65	奈良教育	1	1	単系	▲				地方	学部	修士
66	奈良女子	3	4	複合	○		○		全国	修士	大学院
67	和歌山	2	2	複合	▲	○			地方	修士	修士
68	鳥取	4	5	総合	▲		○	○	地方	準大学院	大学院
69	島根	4	4	総合	○	○	○		地方	修士	修士
70	島根医科	1	1	単系				○	地方	大学院	大学院
71	岡山	13	12	完全総合	○	○	○	○	地方	準大学院	研究
72	広島	11	10	完全総合	○	○	○	○	地方	研究	研究
73	山口	7	8	完全総合	○	○	○	○	地方	準大学院	準大学院
74	徳島	5	6	複合			○	○	地方	準大学院	大学院
75	鳴門教育	1	1	単系	▲				地方		修士
76	香川	4	4	総合	▲	○	○		地方	修士	修士
77	香川医科	1	1	単系				○	地方	大学院	大学院
78	愛媛	6	7	完全総合	○	○	○	○	地方	準大学院	準大学院
79	高知	4	2	総合	○	△	○		地方	修士	修士
80	高知医科	1	1	単系				○	地方	大学院	大学院
81	福岡教育	1	1	単系	▲				地方	学部	修士
82	九州	10	13	完全総合	○	○	○	○	中央	研究	研究

NO	大学名	学部数	研究科数	学部系統による分類					天野分類1	天野分類2	
				分類	人文系	社会系	自然系	医歯系		1979年	1994年
83	九州芸術工科	1	1	単系			○		地方	修士	研究
84	九州工業	2	2	単系			○		地方	修士	研究
85	佐賀	4	4	総合	▲	○	○		地方	修士	準大学院
86	佐賀医科	1	1	単系				○	地方	大学院	大学院
87	長崎	7	8	完全総合	▲	○	○	○	地方	準大学院	大学院
88	熊本	7	8	完全総合	○	○	○	○	地方	準大学院	大学院
89	大分	3	3	総合	▲	○	○		地方	修士	準大学院
90	大分医科	1	1	単系				○	地方	大学院	大学院
91	宮崎	3	3	複合	▲		○		地方	修士	修士
92	宮崎医科	1	1	単系				○	地方	大学院	大学院
93	鹿児島	8	10	完全総合	○	○	○	○	地方	準大学院	大学院
94	鹿屋体育	1	1	単系			○		地方		修士
95	琉球	6	7	完全総合	○	○	○	○	地方	修士	準大学院

△=独立の学部ではない

▲=教育のみ

注)「天野分類1」とは、天野(1993)による分類であり、「天野分類2」とは、天野(1984)による分類法である。「天野分類2」における年度は、分類法を適用した年度を表している。